

1972年第11回オリンピック冬季競技大会（札幌大会）におけるオリンピック教育

福田佳太*

Olympic education for the Sapporo 1972 Winter Olympic Games

FUKUDA Keita*

Abstract

The purpose of the current study was to clarify the process and the contents of Olympic education for the Sapporo 1972 Winter Olympic Games, which covered the time period from before the Games, during the Games to the completion of the Games. The research gives particular focus on school education in the Olympic host city of Sapporo and would be a reference point for the future development of Olympic education in Japan. The results obtained from the research revealed the following: 1) The Olympic education for the Sapporo 1972 Winter Olympic Games provided students with numerous opportunities for international exchanges. Furthermore, by participating in the Opening Ceremony as volunteers and watching the Games during the special winter vacation, the students could deepen international understanding. 2) The Olympic education for the Sapporo 1972 Winter Olympic Games was promoted with reference to the Tokyo 1964 Olympic Games. The Board of Education of Sapporo City promoted Olympic Education by using textbooks (published by the Board of Education of Sapporo City and the Ministry of Education) similar to the Tokyo 1964 Olympic Games. Future issues will be to clarify the process and the contents of Olympic education after the Sapporo 1972 Winter Olympic Games especially in the schools related to the Olympic Games.

Key words: The Sapporo 1972 Winter Olympic Games, Olympic Games, Olympic Education

I はじめに

1. 背景と目的

近代オリンピックの理念であるオリンピズムとは、オリンピック憲章に以下のように示されている。

- ・オリンピズムは肉体と意志と精神のすべての資質を高め、バランスよく結合させる生き方の哲学である。オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求するものである。その生き方は努力する喜び、良い模範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする。（オリンピズムの根本原則1）
- ・オリンピズムの目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人

類の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである。（オリンピズムの根本原則2）¹⁷⁾

このオリンピズムに基づき、スポーツを通じて若者を教育し、平和な社会を構築することを目的とする活動がオリンピック・ムーブメントである¹⁸⁾。真田⁴⁾は、「オリンピック教育は、平和でより良い世界の建設に貢献するというオリンピック・ムーブメントの目的を果たすための重要なツールである」と述べており、オリンピック教育とはオリンピズムを普及させるオリンピック・ムーブメントの一環であるといえる。

日本では、第32回オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、2020年東京大会）の開催が決定して以降、全国各地の学校でオリンピック・パラリンピック教育（以下、オリ・パラ教育）^{注1)}が実

* 筑波大学体育系
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

践されている。開催都市である東京都では、東京都教育委員会が主導して、2016年より都内の全公立学校においてオリ・パラ教育が展開されている。「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質を重点的に育成することを目指している⁵⁸⁾。一方スポーツ庁では、「大会開催を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する」⁵⁵⁾ことを目的として、2016年度より「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業（2015年度においては「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業）」を実施して、東京都を除く道府県及び政令指定都市におけるオリ・パラ教育を推進している⁵⁶⁾。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、東京2020教育プログラムの一環として、「児童・生徒がオリンピック・パラリンピックの価値を学習する機会や、多様な国や文化に触れる機会、アスリートと交流できる機会等を促進し、2020年東京大会やその先に向けた、次代を担う人材を育てること」⁵⁷⁾を目的に、国内外で東京2020オリンピック・パラリンピック教育実践校（「よい、どん！スクール」）の認証を行い、オリ・パラ教育を促進している。

先行研究によれば、日本ではこれまでに、1964年第18回オリンピック競技大会（以下、1964年東京大会）、1972年第11回オリンピック冬季競技大会（以下、1972年札幌大会）、1998年第18回オリンピック冬季競技大会（以下、1998年長野大会）と夏冬合わせて3度のオリンピックが開催され、すべての大会においてオリンピック教育が展開されてきた。真田⁴⁰⁾は1964年東京大会における「オリンピック国民運動」の実践事例、Obayashi³⁸⁾は同運動の経緯や内容、特徴を明らかにしている。2つの論文では、文部省及び各都道府県で発行された教材をもとに、学校教育においてオリンピック教育が実施されていたことが紹介され、1964年東京大会におけるオリンピック教育を組織的に取り組まれた先駆的事例として位置付けている。Masumoto¹⁹⁾も、「1964年東京大会で初めてオリンピック教育が行われた」と述べ、1964年東京大会のオリンピック教育について、開催前・開催中・開催後に分けて実施内容と特徴を挙げている。また、1998年長野大会のオリンピック教育に関して、真田³⁹⁾は「一校一國運動」の経緯や実践事例、平井ら¹⁾は同運動を通じて児童・生徒がオリピズムについて理解を深めたことを明らかにしている。さらに、土屋⁵⁹⁾は

同運動を通じた経験が児童・生徒の異文化理解を深め、長期的な影響を残すことが期待できると報告し、同運動の継続の重要性を述べている。

以上の通り、1964年東京大会と1998年長野大会のオリンピック教育についての研究が多くなされてきたが、1972年札幌大会に関連するオリンピック教育の実施経緯や実施内容については必ずしも十分に明らかにされていない。Masumoto¹⁹⁾の研究において、1972年札幌大会に関連するオリンピック教育の札幌市における実施経緯や学校教育における実施内容について述べられ、大会に直接関わることは最も重要であり、オリンピックの平和運動の理解にもつながると報告された。しかし、文部省における実施経緯や教材の詳細な内容、プレオリンピック（札幌国際冬季スポーツ大会）期間における取組については十分に明らかにされていない。このことは、日本におけるオリンピック教育の歴史的経緯を把握する上で、欠かすことができない点である。

そこで本研究では、1972年札幌大会に関連するオリンピック教育の実施経緯と実施内容の詳細を明らかにすることを目的とする。この内容は、日本におけるオリンピック教育の歴史を検討するための資料となることが期待される。

2. 方法（史料）

本研究では、1972年札幌大会に関連して実施されたオリンピック教育について、特に札幌市における学校教育に関する内容を研究対象とする。札幌市中央図書館に保管されている以下の史料を主な手がかりとして、1972年札幌大会におけるオリンピック教育を明らかにした。

文部省

- ・文部省編（1968）：オリンピック読本—札幌オリンピック冬季大会のために—。文部省，東京。
- ・文部省編（1969）：雪と氷のスポーツ—札幌オリンピックをめざして—。文部省，東京。
- ・文部省体育局編（1970）：札幌オリンピック冬季大会はやわかり。文部省体育局，東京。
- ・文部省体育局編（1971）：札幌オリンピック冬季大会競技の見方。文部省体育局，東京。
- ・文部省編（1972）：札幌オリンピック冬季大会と政府機関等の協力。文部省，東京。

札幌市

- ・札幌市教育委員会（1970）：オリンピック学習の手引き。札幌市教育委員会，札幌。
- ・札幌市教育委員会編（1970）：札幌市の教育昭和45年版。札幌市教育委員会，札幌。
- ・札幌市オリンピック局編（1971）：オリンピッ

- ク英会話 第1-2集. 札幌市, 札幌.
- ・根市 G. 高志 (1971): オリンピック英会話 第3-4集. 札幌市, 札幌.
 - ・札幌市総務局オリンピック整理室編 (1972): 第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書. 札幌.
 - ・札幌市教育委員会編 (1973): 札幌の教育—学制100年・新学制25年—. 「札幌の教育」編纂委員会, 札幌.

II 1972年札幌大会におけるオリンピック教育

1. 実施経緯と目的

1.1 文部省

文部省は、1964年東京大会同様、1972年札幌大会においてもオリンピック教育を推進した。1966（昭和41）年8月1日に大臣裁定による「冬季オリンピック等準備室」を体育局に設置して、1972年札幌大会及び1967年ユニバーシアード東京大会に関する準備を行った。その後、組織の一部改編にともない冬季オリンピック等準備室に代わり、1967（昭和42）年5月1日から1972（昭和47）年まで「オリンピック管理官」を設置した。ここは、大会準備に関する関係行政機関や団体との連絡、大会で使用される競技施設の整備、組織委員会・札幌市・日本体育協会等の事業に対する援助を行うとともに、広く一般国民に対するオリンピック精神の普及啓蒙等を実施し、大会の準備運営全般にわたる政府協力の実務上の役割を担当する機構である^{29, 49)}。この機構では、1967（昭和42）年から1971（昭和46）年までの間、スポーツ科学分野の専門家や教育関係者から協力者を選び、オリンピック精神普及資料作成協力会を組織し、オリンピック精神の普及啓蒙と1972年札幌大会に対する理解を深めるための教材を作成した。そして、広く国民の間でオリンピック精神を高揚し、冬季スポーツの振興を目的とし、作成した教材を全国の小学校・中学校・高等学校・大学・教育委員会・体育指導員等に配布した^{21, 30)}。作成した教材の詳細については後述する。

1.2 札幌市

札幌市教育委員会は、1970（昭和45）年5月26日に1972年札幌大会の開催の機会をいかして学校教育におけるオリンピック教育を推進するために、3部会から構成されるオリンピック教育推進協議会を設けた⁴⁷⁾。3部会とは、競技の団体見学や諸行事への参加に関することを検討する「オリンピック教育推進委員会」、教育課程とオリンピック教育との関連性の検討や資料の作成・配布を行う「オリンピック教育手引作成部会」、世界子ども美術展の開

催における運営を担当する「世界子ども美術部会」である⁴⁶⁾。

さらに、札幌市では、1970（昭和45）年12月8日に開催都市にふさわしい市民の歓迎意識を高めて、健康で明るい環境を作ることを目指して、「札幌オリンピック市民運動推進連絡会議」を発足させた²⁾。ここでは、「①オリンピックを理解しましょう」、「②世界の人々を親切に迎えましょう」、「③冬の生活環境を明るくしましょう」、「④冬のスポーツに親しみましょう」、「⑤商業道徳を高めましょう」という5つの運動項目を定めて、市民運動を展開した。このうち「①オリンピックを理解しましょう」の項目については、札幌市教育委員会が中心となり、市内の学校におけるオリンピック教育を推進した⁵⁰⁾。また、札幌市教育委員会は「オリンピック教育推進についての実施要項」を各学校に通達し、以下の3点を強調した。

- ・オリンピックは、児童・生徒にとって、国際経験を直接的にとらえる機会であるから、この機会を活用して国家、民族の違いを越えて、みんなが平和と幸福を求めていることを理解させ、その習慣に対しても、尊敬と理解のある態度で接することができるよう指導する。
- ・冬季スポーツへの関心を深めるとともに、児童・生徒が積極的に心身を鍛えるよう、スキー、スケート等の運動の実践を奨励する。また、学校としても冬の体力づくりを計画的に指導する。
- ・競技の見学および関連諸行事の参加にあたっては、単なる参加者の立場にとどまらず、大会を成功させるための一員としての自覚をもって臨むよう指導する。⁵¹⁾

この趣旨に基づき、オリンピック教育を通じて、オリンピックの意義の理解やオリンピックへの意識を高揚させるだけでなく、国際理解や冬季スポーツ実施の奨励、札幌市民としての誇りや自覚を養成することが求められていた。

2. 教材

文部省が組織したオリンピック精神普及資料作成協力会において、1967（昭和42）年から1971（昭和46）年までの間に作成・配布された教材は表1の通りである。

1968（昭和43）年に発行された「オリンピック読本—札幌オリンピック冬季大会のために—」³²⁾（図1）は、オリンピック冬季大会の概要や歴史、1972年札幌大会における実施競技をまとめたものである。本教材の内容に、過去のオリンピック冬季大会の選手のエピソードや冬季スポーツの歴史、各実施

表1 オリンピック精神普及資料作成協力会による作成教材一覧

資料名	発行年	発行部数
オリンピック読本 —札幌オリンピック冬季大会のために—	1968 (昭和 43) 年	40,000 部
雪と氷のスポーツ —札幌オリンピックをめざして—	1969 (昭和 44) 年	26,000 部
雪と氷のスポーツ祭典 (壁写真)	1969 (昭和 44) 年	50,000 部
札幌オリンピック冬季大会 (壁写真)	1970 (昭和 45) 年	20,000 部
札幌オリンピック冬季大会はやわかり	1970 (昭和 45) 年	35,000 部
札幌オリンピック冬季大会競技の見方	1971 (昭和 46) 年	48,000 部

〔「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書、²⁰⁻²⁸より筆者が作成〕

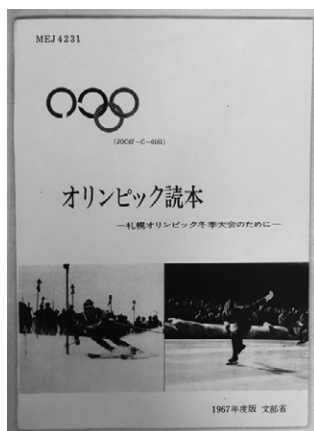


図1 オリンピック読本
—札幌オリンピック冬季大会のために—



図2 雪と氷のスポーツ
—札幌オリンピックをめざして—

競技の解説等を加筆した「雪と氷のスポーツ—札幌オリンピックをめざして—」³³⁾ (図2) は、1969 (昭和 44) 年に発行された。同年には、オリンピック冬季大会の概要や実施競技、オリンピック精神等を写真とともに記載した壁写真「雪と氷のスポーツ祭典」²⁴⁾ も作成・配布された。1970 (昭和 45) 年には、前年同様に壁写真「札幌オリンピック冬季大会」や1972年札幌大会の日程や関連施設、大会に関する各機関等の協力等をまとめた「札幌オリンピック冬季大会はやわかり」³⁴⁾ が作成・配布された。1971 (昭和 46) 年に発行された「札幌オリンピック冬季大会競技の見方」³⁵⁾ は、それまでに作成された教材の内容を参考にして、1972年札幌大会の実施競技の見方及び日本選手等の活躍予想等をまとめたものである³⁰⁾。作成されたすべての教材は、都道府県教育委員会を通して、小学校・中学校・高等学校・大学等の教育関係機関へ配布され、スポーツ関係団体やウィンタースポーツ施設等へは文部省より直接送付された^{20, 22-23, 25-28)}。また、一部の教材については学校教員や一般向けに販売された²³⁾。

札幌市教育委員会では「オリンピック学習の手引き」⁴⁴⁾ (図3) や「展示用学習ポスター」、札幌市では「オリンピック英会話」^{36-37, 42-43)} (図4) などを作成・配布した⁵¹⁾。「オリンピック学習の手引き」は、1972年札幌大会の機会を通じて、札幌市の児童・生徒をはじめ教師にもオリンピックの意義やねらいを認識させ、札幌市民としての自覚と誇りを高めるとともに、国際協調の精神を養うことを目的として発行され、市内小中学校の教師約4000名に配布された。本書では、教科(社会・体育・外国語)、道徳、特別活動、学校行事の4領域にわたり指導内容や指導方法が細かく示されている⁵¹⁾。札幌市教育委員会は、「この手引き書があれば、競技内容や冬季大会の歴史を十分、学習させることができる」「特定の授業時間は設定しないが、この手引き書と、すでに文部省で発行している『雪と氷のスポーツ』を併用して、そのつど教科の中にオリンピックをとり入れる方針なので、学習効果は期待できる」²⁾と述べた。「展示用学習ポスター」は、過去の冬季オリンピック開催国や1972年札幌大会の参加国及び

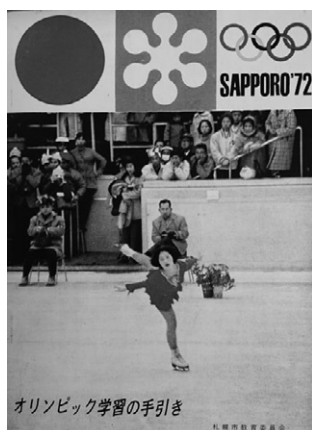


図3 オリピック学習の手引き



図4 オリピック英会話 第1集

表2 「オリンピック読本—札幌オリンピック冬季大会のために—」、「雪と氷のスポーツ—札幌オリンピックをめざして—」、「オリンピック学習の手引き」の章構成

教材	オリンピック読本—札幌オリンピック冬季大会のために— (文部省)	雪と氷のスポーツ—札幌オリンピックをめざして— (文部省)	オリンピック学習の手引き (札幌市教育委員会)
目次	1 オリピックについて 2 札幌オリンピック冬季大会を迎えるにあたって 3 オリピック冬季大会のあゆみ 4 オリピック冬季大会の競技について 5 札幌オリンピック冬季大会について 資料	1 オリピック 2 冬季スポーツの歴史 3 オリピック冬季大会のあゆみ 4 スキー 5 スケート 6 アイスホッケー 7 ホブスレー 8 リュージュ 9 バイアスロン (冬季近代二種競技) 資料 1 札幌オリンピック冬季大会について 2 オリピック冬季大会競技種目一覧 3 オリピック冬季大会各大会実施競技一覧 4 オリピック冬季大会日本人選手の入賞者 5 オリピック冬季大会開催都市実施競技など 6 札幌オリンピック冬季大会会場配置図 7 札幌オリンピック冬季大会会場等一覧 8 オリピック大会開催都市一覧 9 冬季競技関係国際競技連盟一覧 10 オリピックデー 11 オリピック旗と大会マーク 12 オリピックの標章と文字の使用について 13 札幌オリンピック冬季大会組織委員会の機構図	はじめに I 社会科 II 体育 III 外国語 IV 道徳 V 特別活動、学校行事

その国旗などを示すものであった。また、札幌市では1971（昭和46）年1月から11月にかけて、生徒の英語学習のために「オリンピック英会話」を第1集から第4集まで発行した^{36-37, 42-43}。本書では、外国人が訪れた際に活用できる会話例が中心にまとめられており、週6日間地元のラジオ放送において本書を活用した5分間の英会話指導が実施された¹²。

3. 実施内容

3.1 大会開催前

3.1.1 教材や学校行事等の活用

1970（昭和45）年12月2日、「オリンピック学習の手引き」が完成し、その翌週には市内の小中学校に配布された²。前述の通り、学校教育におけるオリンピック教育は、札幌市教育委員会発行「オリンピック学習の手引き」と文部省発行「雪と氷のスポーツ」等を併用しながら、教科（社会・体育・外国語）、道徳、特別活動、学校行事の4領域にわたり実践されたと考えられる。社会科では、小学校1

年生から中学3年生までの各学年の学習内容のうちから、オリンピックに関連のある単元を選び出し、オリンピックと札幌市の関連や参加国の習慣、冬季オリンピック・冬季スポーツの歴史などを学習することが奨励された。体育科では、1972年札幌大会の各競技種目の会場や競技方法などを学び、冬季スポーツに関して理解を深めることができる内容となっていた。また、各競技種目の争点・採点基準等を理解した上で客観的尺度を持って観覧する判断力や、競技運営に対する協力的な態度を養うことも重視された。外国語では、中学校の英語の教科書と関連させながら、開閉会式への参加や競技の団体見学を見据えて、参加国や競技種目、開閉会式等に関連する用語や簡単な英会話が学習されたと考えられる。道徳では、オリンピックや外国の事情等を取り上げたものを教材として、観戦や外国人と接する際の態度や日本人及び札幌市民としての誇りを身につけさせ、大会を成功させる一員であることを意識させるねらいがあった⁴⁴⁾。特別活動や学校行事では、校内にオリンピック・コーナーの設置をしたり、オリンピックと関連づけた体育大会・運動会・文化祭等を開催したり、オリンピックへの興味関心を高める工夫がされた。オリンピック・コーナーの設置では、日常的な活動の中でオリンピックへの意識や国際理解を高められるように、世界地図や各種オリンピックの資料などを展示した⁵²⁾。各校の体育大会・運動会においては、オリンピック意識高揚のために札幌市教育委員会が各校に配布した「万国旗セット」を会場に飾りつけたり、「オリンピック障害物競走」「五輪リレー」「聖火リレー」などオリンピックに関連づけた競技プログラムを実施したりして、五輪ムードを高めた¹³⁻¹⁴⁾ (図5)。

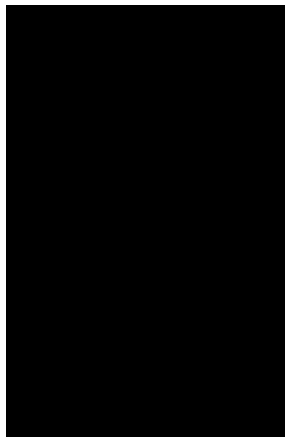


図5 五輪ムードに高まる運動会の様子
[『北海道新聞』、1971年5月24日12面. より]

3.1.2 プレオリンピック（札幌国際冬季スポーツ大会）

札幌市教育委員会は、1971（昭和46）年2月7日から14日まで1972年札幌大会のリハーサルとして開催されるプレオリンピック（札幌国際冬季スポーツ大会）を教育の機会として利用するために、市内の小中学校に冬休みに関する通達を出した³⁾。この通達では、体力づくりや五輪意識高揚、国際理解を深めることを目的として、小学校での冬休みの期間を12月26日から1月14日と2月8日から10日（7日、11日、14日は日曜、祝日）の2期に分けることが伝えられた。冬休み中に競技観戦に行くための事前学習として、教員は「オリンピックの手引き」などを参考にし、児童・生徒に観戦する際のマナーなどを学習させた^{4, 6)}。競技を観戦することを通して、児童・生徒はアスリートのパフォーマンスの高さを実感するとともに、冬季スポーツへの興味関心を高めた⁸⁻⁹⁾。また、子どもたちは会場で外国人観覧者と交流したり（図6）、外国人選手に対して英語でインタビューをしたり、クロスカントリー選手団の応援を通して選手との交流が生まれたり（図7）、実際に英語を使いながら国際理解につながる経験をすることができたと考えられる^{7, 10-11)}。競技観戦以外にも、開会式では会場に近い4つの小学校から4年生以上の児童が、風船スケーター（豆スケーター）として434人参加した¹⁶⁾。さらに、ある小学校では、プレオリンピックの開催に先立って、2月1日から6日まで「プレ五輪週間」としてオリンピックに関



図6 会場にて外国人観覧者と交流する児童たち
[『北海道新聞』、1971年2月8日12面. より]

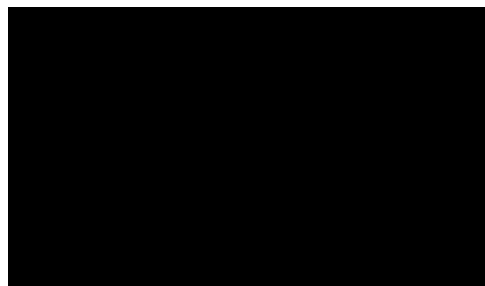


図7 外国人選手を応援する生徒たち
[『北海道新聞』、1971年2月15日12面. より]

連した学習やイベントを多く実施した。毎日の朝会放送ではオリンピックに関する講話を行ったり、玄関前や各教室にオリンピック関連の資料やポスターを展示したり、オリンピックをテーマにした作文や図画、習字などに取り組んだ⁵⁾。

3.1.3 姉妹校活動

札幌市では、1962（昭和37）年からアメリカのポートランド市やフランスのグルノーブル市などの学校と姉妹校活動を開始した。主に文通、写真や作品の交換、生徒及び教師の交換訪問などを行い、国際理解、国際協調の精神を培うことに役立てた⁵²⁾。オリンピックを迎えるにあたり、姉妹校活動は一層活性化し、1972（昭和47）年8月には両市とも同年のオリンピック開催地であるという縁から、西ドイツのミュンヘン市と新たに姉妹都市提携を締結し、1974（昭和49）年より姉妹校活動を展開した⁵⁴⁾。また、札幌市の1972（昭和47）年度の学校教育の重点には「人間形成の上から、児童・生徒に健康で強じんな心身の育成をはかり、あわせて広く国際性を身につけるようにつとめる」⁴⁸⁾と掲げられており、オリンピックを契機として国際理解を深め、平和に寄与する人材を育成することが意図されていたことがうかがえる。

3.2 大会期間中

札幌市教育委員会は、オリンピックを契機として、多くの児童・生徒に国際経験をさせるために、開閉会式や聖火ランナー、聖火出発式への参加を促した。開会式には、プレオリンピック同様に、開会式の風船スケーター（豆スケーター）（図8）として、会場近隣の小学4年生以上の児童848人が参加した⁵³⁾。児童・生徒の大会への参加状況は、以下の表3の通りである。



図8 開会式にて風船スケーターをつとめる児童たち
[札幌市総務局オリンピック整理室（1972）：
第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書 p.217より]

表3 児童・生徒の参加状況

区分	小学生	中学生	高校生	計
開・閉会式関係	860名	46名	983名	1,889名
聖火リレー関係（市内）	-	191名	299名	490名
聖火出発式	50名	-	-	50名
合計	910名	237名	1,282名	2,429名

[札幌市総務局オリンピック整理室（1972）：
第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書 p.217より筆者が一部加筆]

また、札幌市教育委員会は、各小中学校長に対して児童・生徒の生活指導要領に関する通達を出し、プレオリンピック期間同様にオリンピック期間中に冬休みを設けることを決定した。小学校では、オリンピックが始まる2月3日から10日までの8日間、中学校では、2月3日から12日の間に各学校の実情に合わせて2日間の休みを取ることが定められた。この通達では、特にオリンピックへの参加を促し、オリンピックに対する理解や関心を深める学習に重点を置き、競技を見学する際のマナーなどについても指導することを推奨した。また、競技の団体見学を通して、児童・生徒に国際感覚や札幌市民の一員としての自覚を身につけさせることを目指した。団体見学に参加しない児童・生徒についても、参加意識を持たせるために、家庭でのテレビ観戦を促した¹⁵⁾。

また、大会開催期間を含む2月1日～14日には、「世界子ども美術展及び書道展」が札幌市民会館において開催された。世界中から集まった人々との相互理解を深めることを目的として、世界47カ国の子どもたちの絵が展示された。さらに、札幌市書道連盟では、市内の小・中学校の児童・生徒が席書大会で書いた作品を、オリンピック書道展で展示した。展示会終了後、オリンピックに参加した選手たちを通して、自国の子どもたちに展示されていた作品を贈呈することを依頼した。その結果として、子どもたちは作品を通して国際理解、異文化交流をはかることができた³¹⁾。

III おわりに

本研究の課題は、1972年札幌大会におけるオリ

ンピック教育の実施経緯と実施内容を文部省及び札幌市の史料から明らかにすることであった。以下にその結果をまとめる。

1972年札幌大会におけるオリンピック教育では、文部省が組織したオリンピック精神普及資料作成協力会において、1967（昭和42）年から5年間にわたりオリンピック精神の普及啓蒙と1972年札幌大会に対する理解を深めるための教材を作成し、各都道府県教育委員会等に配布した。一方開催都市の札幌市では、1970（昭和45）年5月26日、札幌市教育委員会が中心となり「オリンピック教育推進委員会」「オリンピック教育手引作成部会」「世界子ども美術部会」から構成されるオリンピック教育推進協議会を設けて、市内におけるオリンピック教育を推進した。札幌市教育委員会は、「オリンピック教育推進についての実施要項」を各学校に通達し、オリンピック教育を通じて、オリンピックの意義の理解やオリンピックへの意識の高揚だけでなく、国際理解や冬季スポーツ実施の奨励、札幌市民としての誇りと自覚を養成することを重視したといえる。また、「オリンピック学習の手引き」などを作成し、文部省が作成した教材等とともに各学校に配布して、プレオリンピックの機会を含めおよそ2年にわたって各教科（社会科・体育・外国語）、道徳、特別活動、学校行事でオリンピック教育が展開されたと考えられる。プレオリンピック期間と1972年札幌大会期間においては、冬休みを2期に分けることで、開閉会式への参加や競技の団体見学を促し、より多くの児童・生徒に大会に関わる機会を与えた。そのほかにも、姉妹校の拡大や世界子ども美術展及び書道展の開催を通じて、児童・生徒に国際交流の機会を多く提供した。

以上のことを踏まえ、1972年札幌大会におけるオリンピック教育の特徴を考察すると、以下の2点にまとめられる。1つ目は、児童・生徒に国際交流をする機会を多く与え、国際理解を促したことである。プレオリンピック期間と1972年札幌大会期間に冬休みを設け、児童・生徒の開閉会式への参加や競技観戦など大会に参加する機会を増やしたことや、姉妹校との交流を拡大させたこと、世界子ども美術展及び書道展を開催したことなど、児童・生徒に対して国際交流の機会を多く与えた。また、中学校における外国語の授業でのオリンピック教育の推進やオリンピック英会話の発行など英語教育の充実もはかられた。これらは、1972年札幌大会における特徴的な取組であったといえる。さらに、1968年冬季オリンピック競技大会を開催したグルノーブル市のオリンピック中学校と札幌市の中学

校の姉妹校交流や、1972年夏季オリンピック競技大会を開催したミュンヘン市との姉妹都市の提携など、オリンピック開催を契機として、札幌市全体で国際交流が広がっているのも注目すべき点である⁴⁸⁾。

2つ目は、1964年東京大会のオリンピック教育を継承して展開されたことである。1972年札幌大会においても1964年東京大会同様に、文部省が発行した教材とともに、各教育委員会が作成した手引き書等を活用して学校教育におけるオリンピック教育が展開された。教材の内容や具体的な取組に共通する部分があり、小学6年生の社会科を例にすると次の通りである。1964年東京大会では、オリンピック精神について調べ世界の平和について考える取組が実施された⁴¹⁾。一方で1972年札幌大会では、札幌市教育委員会が作成した手引き書において、「世界平和に貢献するオリンピック精神について考える」⁴⁵⁾と記載されており、1964年東京大会時と同様の内容が実施されたと考えられる。他の教科や道徳などにおいても、類似した内容が散見される。

以上のように本研究では、1972年札幌大会におけるオリンピック教育の実施経緯及び教材の内容、プレオリンピック期間を含んだ詳細な実施内容を明らかにし、日本のオリンピック教育の歴史に新たな視座をもたらすことができた。また、大会終了後には、文部省によるオリンピック精神普及資料の作成が終了し、札幌市教育委員会によるオリンピック教育の推進も継続されなかったことが明らかになった。今後は、大会終了後にオリンピックで活用された施設を改修して開校した札幌市立真駒内曙中学校（大会運営本部局を改修）と札幌市立真駒内緑小学校（サービスセンターを改修）^{注3)}に焦点をあて、1972年札幌大会後のオリンピック教育について明らかにしたい。

注1) 2020年東京大会に向けて、日本では「オリンピック教育」と「パラリンピック教育」を合わせて「オリンピック・パラリンピック教育」と表記される傾向がある。オリンピック教育がオリンピズムの普及を目指すものであるのに対して、「パラリンピック教育」とは、パラリンピックの理念や価値、パラスポーツを学ぶことを通じて、障がいのある人にとってもよりよい共生社会の構築を目指すものであるといえる。1964年東京大会、1972年札幌大会、1998年長野大会においては、オリンピックを契機として教育活動が展開されたため、「オリンピック教育」と表記する。

注2) 本組織の主唱団体は、札幌オリンピック協力の会、札幌市民憲章推進会議、札幌商工会議所、札幌市、札幌市教育委員会である。従来は、各団体が各々で実施していた1972年札幌大会に関する協力活動を統一して推進するために発足した。

注3) 大会終了後、大会運営本部局を改修して開校した真駒内曙中学校と、サービスセンターを改修して開校した真駒内緑小学校において、オリンピック教育が実施されたと考えられる。両校では、校章や校歌、学校経営の基本方針にオリンピック精神を反映させ、学校行事においてもオリンピックに関連した取組を実践した。さらに、真駒内緑小学校では、同年のオリンピック開催地であるという縁から西ドイツ・ミュンヘン市のディーゼル通り小学校と姉妹校提携を結び、国際交流が行われた。

引用文献

- 1) 平井敏幸・真田久(2001):長野冬季オリンピック大会での「一校一国交流活動」とオリンピックズムについての理解との関連に関する研究—長野市内の小学校児童について—. 日本体育大学紀要 30(2):249-267.
- 2) 「北海道新聞」(1970年12月3日):五輪競技の内容や歴史 先生用の学習手引きができる. 12面.
- 3) 「北海道新聞」(1970年12月12日):冬休みには体力づくり 五輪意識を高めよう 市教委通達. 12面.
- 4) 「北海道新聞」(1970年12月25日):さあ冬休みだ! 市内小、中校 一斉に終業式. 夕刊 14面.
- 5) 「北海道新聞」(1971年2月4日):元気に雪像づくり 真駒内曙小「プレ五輪」で勉強、催し. 12面.
- 6) 「北海道新聞」(1971年2月6日):また冬休み小学生 二重の楽しみ・プレ五輪. 夕刊 3面.
- 7) 「北海道新聞」(1971年2月8日):プレ五輪子供の日(1) 光る銀盤に感動 開会式で日米交歓の輪. 12面.
- 8) 「北海道新聞」(1971年2月9日):プレ五輪子供の日(2)「本番で日の丸を」 氷壁にいどむ迫力に感嘆. 12面.
- 9) 「北海道新聞」(1971年2月10日):プレ五輪子供の日(3)「練習も人一倍ネ」 銀盤の演技でたしかめる. 12面.
- 10) 「北海道新聞」(1971年2月12日):プレ五輪子供の日(5) おくせずに取材 外人の記者にまじって. 12面.
- 11) 「北海道新聞」(1971年2月15日):プレ五輪子供の日(7) きょうは応援団「ミニ中学」の選手六人. 12面.
- 12) 「北海道新聞」(1971年4月24日):オリンピック英会話第二集配布. 12面.
- 13) 「北海道新聞」(1971年5月23日):「五輪プロ」いっぱい 運動会を迎え 市教委も万国旗配る. 12面.
- 14) 「北海道新聞」(1971年5月24日):五輪ムードいっぱい 運動会シーズン幕開け 札幌. 12面.
- 15) 「北海道新聞」(1971年12月10日):市教委が冬休み生活指導通達 五輪学習を重点的にホスト市の自覚を強調. 14面.
- 16) 「北海道新聞」(日付不明):二十三ヵ国、千五百人が参加 闘志秘め笑顔の入場 豆スケーター四百余人 風船を手歓迎. 紙面不明.
- 17) International Olympic Committee (2020): Olympic Charter, 公益財団法人日本オリンピック委員会訳, 東京, 10.
- 18) 同上, 12.
- 19) Masumoto N. (2012): The Legacy of the Olympic Peace Education of the 1964 Tokyo Olympic Games in Japan. The International Journal of the History of Sport 29: 1263-1280.
- 20) 文部省(1968年5月6日):「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書. 国立公文書館所蔵, 東京.
- 21) 文部省(1968年8月7日):「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書. 国立公文書館所蔵, 東京.
- 22) 文部省(1969年3月27日):「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書. 国立公文書館所蔵, 東京.
- 23) 文部省(1969年4月9日):「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書. 国立公文書館所蔵, 東京.
- 24) 文部省(1969年5月30日):「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書. 国立公文書館所蔵, 東京.
- 25) 文部省(1970年1月6日):「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書. 国立公文書館所蔵, 東京.
- 26) 文部省(1971年1月23日):「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書. 国立

- 公文書館所蔵，東京。
- 27) 文部省（1971年1月27日）：「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書。国立公文書館所蔵，東京。
- 28) 文部省（日付不明）：「オリンピック精神普及資料作成協力会」関係行政文書。国立公文書館所蔵，東京。
- 29) 文部省編（1972）：札幌オリンピック冬季大会と政府機関等の協力。文部省，東京，36。
- 30) 同上，130-131。
- 31) 同上，136。
- 32) 文部省編（1968）：オリンピック読本—札幌オリンピック冬季大会のために—。文部省，東京。
- 33) 文部省編（1969）：雪と氷のスポーツ—札幌オリンピックをめざして—。文部省，東京。
- 34) 文部省体育局編（1970）：札幌オリンピック冬季大会はやわかり。文部省体育局，東京。
- 35) 文部省体育局編（1971）：札幌オリンピック冬季大会競技の見方。文部省体育局，東京。
- 36) 根市 G. 高志（1971）：オリンピック英会話 第3集。札幌市，札幌。
- 37) 根市 G. 高志（1971）：オリンピック英会話 第4集。札幌市，札幌。
- 38) Obayashi T.（2017）：“Nation-wide Olympic education programme for Tokyo 1964 initiated by the Japanese Government”. *Olympic Education; An international review*, Routledge : 35-46.
- 39) 真田久（2002）：近代オリンピックの教育的意義に関する研究（代表：真田久、課題番号：11480006）。研究成果報告書（平成11年度～13年度）：143-154。
- 40) 真田久（2015）：オリンピック・ムーブメントとオリンピック教育。スポーツ教育学研究 34（2）：29-33。
- 41) 同上，30。
- 42) 札幌市オリンピック局編（1971）：オリンピック英会話 第1集。札幌市，札幌。
- 43) 札幌市オリンピック局編（1971）：オリンピック英会話 第2集。札幌市，札幌。
- 44) 札幌市教育委員会編（1970）：オリンピック学習の手引き。札幌市教育委員会，札幌。
- 45) 同上，7。
- 46) 札幌市教育委員会編（1970）：札幌市の教育昭和45年版。札幌市教育委員会，札幌，113。
- 47) 札幌市教育委員会編（1973）：札幌の教育—学制100年・新学制25年—。「札幌の教育」編纂委員会，札幌，241。
- 48) 同上，239-240。
- 49) 札幌市総務局オリンピック整理室編（1972）：第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書。札幌，83。
- 50) 同上，213-214。
- 51) 同上，215。
- 52) 同上，216。
- 53) 同上，217。
- 54) 札幌市総務局国際部交流課編（2018）：札幌・ミュンヘン姉妹都市提携45周年記念誌。札幌市総務局国際部交流課，札幌。
- 55) 「首相官邸 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」ホームページ（2020.10.14）：「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」。
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020-suishin_honbu/kaigi/dai2/siryou1-2.pdf
- 56) 「スポーツ庁」ホームページ（2020.10.14）：「オリンピック・パラリンピックに教育に関する有識者会議『オリンピック・パラリンピック教育に向けて 最終報告』」。
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/004_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375094_01.pdf
- 57) 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 TOKYO2020 for KIDS」ホームページ（2020.10.14）：<https://education.tokyo2020.org/jp/>
- 58) 「東京都教育委員会 東京都オリンピック・パラリンピック教育」ホームページ（2020.10.14）：「オリンピック・パラリンピック教育 実施方針」。
<https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/admin-school/pdf/20q1e202.pdf>
- 59) 土屋智美（2014）：一校一国運動の成果に関する調査報告。オリンピック教育第2巻，筑波大学オリンピック教育プラットフォーム：75-80。

ドイツ連邦共和国コトブス市における体操競技に関する報告

平塚卓也*・佐野智樹**・井上和佳奈***・樋口和真****

Report on Artistic gymnastics in Cottbus, Germany

HIRATSUKA Takuya*, SANO Tomoki**, INOUE Wakana*** and HIGUCHI Kazuma****

1. はじめに

本報告は、ドイツ連邦共和国ブランデンブルク州コトブス市における体操競技事情について、同市に所在する体操競技の強豪クラブ SC Cottbus Turnen e.V. (以下、SC Cottbus) 及びコトブス市において毎年開催されている体操競技の国際大会である Turnier der Meister の第 44 回大会について報告するものである。SC Cottbus には 2018 年 8 月 13 日から 15 日の 3 日間にわたって訪問し、練習の見学、クラブ関係者へのヒアリング調査を実施した^{注1)}。Turnier der Meister には 2019 年 11 月 21 日から 24 日にかけて参加又は観戦した^{注2)}。

2. SC Cottbus Turnen e.V.

SC Cottbus についてクラブの概要、指導場面、クラブ運営の 3 点から報告する。

2-1. クラブの概要

SC Cottbus はブランデンブルク州コトブス市のスポーツセンター (Sportzentrum) の一角に位置している。同スポーツセンターは体操競技場、陸上競技場、サッカー場、競輪場、宿泊施設などを有するブランデンブルク州でも有数のスポーツ施設であり、同州の強化拠点となっている。SC Cottbus はドイツの体操競技リーグ (Deutsche-Turnliga) の 1 部リーグに所属し、同リーグで 9 度の優勝を誇るドイツにおける体操競技の強豪クラブの 1 つであり、フィリップ・ボイ^{注3)}をはじめとしてオリンピック選手も輩出している。また、シニア用とジュニア用の隣

接した 2 つの体操競技場を有しており、施設の面においても充実したクラブである。SC Cottbus の競技部門は体操競技部門とトランポリン部門に分かれて活動が行われている。体操競技部門は男子のみであり、5 歳から成人のトップチームまで 6 グループに分かれて練習が行われていた。体操競技部門は 1 グループあたり 6 人から 10 人程度で構成されており、年齢が低い方のグループには 1 グループに 2 人や 3 人の指導者が付いており、充実した指導体制であった。

2-2. 指導場面

次に、練習観察の結果から指導場面における特徴的な点を 2 点あげたい。第 1 に、指導者によって積極的な補助が行われていたことである (図 1)。



図 1 補助の様子

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科/環太平洋大学
Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba / International Pacific University

** 筑波大学大学院人間総合科学研究科/福岡大学
Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba / Fukuoka University

* 北翔大学
Hokusho University

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科
Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

補助をすることによって、選手1人ではできない動きを練習することができ、新しい運動感覚の習得に役立つ。補助の仕方でも参考になるとともに、補助を行いやすいように練習器具に工夫を凝らしている点がよく参考になるものであった。この点はジュニア指導用に体操競技場が設計されていることが大きいと考えられる。

第2に、図2のような視覚情報による補助を用いた練習が行われていた。この時の練習はいわゆるサーキットトレーニングであるが、各所に①～⑤まで番号が示され、選手が次に行くべき場所がわかりやすく示されていた。

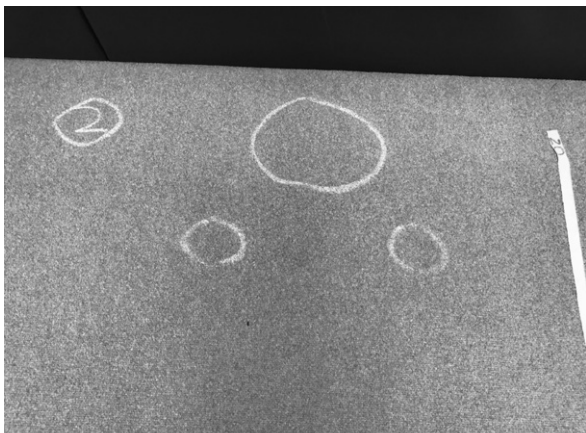


図2 視覚情報による補助

また、図2において番号のとなりに描かれた円は三点倒立の際に手と頭を着く場所を示したものである。このような視覚情報は年齢の低い選手を対象とした指導には非常に有効と考えられ、参考になる指導方法であった。とくに、その都度フロアに直接書き、使用後に再び消すことができるようになっていた点は興味深いものであった。

2-3. クラブ運営

クラブ運営について施設、指導者、資金及びドイツ体操競技リーグ(Deutsche-Turnliga)の4点についてクラブ関係者にヒアリングした。その結果、第1に、施設の建設にあたっては連邦政府、州政府、ドイツ体操連盟(DEUTCHER TURNER-BUND)から資金援助を受けているとのことであった。具体的な金額や比率については把握できなかったが、ドイツ体操連盟からの資金は一部にすぎないとの話であった。

第2に、専任の指導者は9人おり、そのうち3人はLausitzer Sportschule Cottbusの所属であり、他の6人はOlympiastützpunkt Brandenburgの所属であり、クラブと他の組織が連携して指導者を確保して

いることが明らかになった。日本においてスポーツ指導者がクラブ以外に所属している場合は、教育機関の教職員という形態が多く、その場合は教育機関での仕事が本務であり、それによって収入を得てスポーツ指導をボランティアに近い形として行っている。他方で、同クラブの指導者は他の組織に属してはいるもののスポーツ(体操競技)の指導が本務であるとのことであった。

第3に、資金については主に政府からの援助、会費収入及びスポンサー収入がクラブ運営に係る資金であるとのことであった。具体的な金額や比率については把握できなかったが、会費収入及びスポンサー収入が占める割合は小さいとのことであった。

第4に、ドイツ体操競技リーグ(Deutsche-Turnliga)についてであるが、日本においては体操競技のリーグは存在しないので、リーグ形式で体操競技の試合を行っているという点がよく特徴的である。また、同リーグではサッカーのブンデスリーガ同様に海外から強い選手を加入させて試合を行っているとのことであった。SC Cottbusはウクライナからイーゴリ・ラディビロフ選手^{注4)}を加入させている。SC Cottbusは指導者のうち2名がウクライナ出身者であり、ウクライナの体操界とパイプがあるとの話であった。

その他に、SC Cottbusは生涯スポーツの場としても機能していることについて述べたい。筆者らが訪問した時期においてはジュニアからトップチームの練習は夕方には終了し、夕方以降はクラブ会員である成人(高齢者を含む)が自由に練習を行っていた。

3. Turnier der Meister

Turnier der Meisterについて大会概要、第44回大会の詳細、大会運営上の特徴の3点から報告する。

3-1. 大会概要

Turnier der Meisterは、ブランデンブルク州コトブスにおいて40年以上も前から毎年開催されている国際大会である。2019年で44回目を迎えた同大会は、1993年までは個人総合選手権が行われていたものであり、翌1994年からは種目別選手権として行われるようになった。このような歴史あるTurnier der Meisterは、2018-2019年にかけての東京オリンピック種目別出場枠の選考会となる種目別ワールドカップシリーズ(Individual Apparatus World Cup Series)の一つに選ばれている。今回報告する2019年の第44回大会は、全8戦ある種目別ワールドカップシリーズのうちの第5戦目であった。

3-2. 第44回大会の詳細

第44回大会の競技日程は、2019年11月21日～11月24日であり、上述のスポーツセンター内に位置するラオジッツアリーナ（Lausitz Arena）において競技が実施された。

競技は、1日目と2日目に予選、3日目と4日目に決勝が行われた（いずれも男子3種目、女子2種目ずつ）。予選では、1班4名ずつに分けられており、本会場入場後一人30秒のウォーミングアップが設けられていた。決勝になると、種目毎に入場した後、一列に整列して選手紹介が行われ、ウォーミングアップなしで演技が行われた。あん馬と女子跳馬、つり輪と段違い平行棒、男子跳馬と平均台、平行棒と女子ゆかに関しては、男女交互に1人ずつ演技が行われていた。

特に今回はオリンピック選考が絡んでいるということもあり、リオデジャネイロオリンピックで個人総合銀メダルを獲得したウクライナのオレグ・ベルニャエフ選手を筆頭に、各国の種目別スペシャリストが集結していた。出場国は男女合わせて49か国、総出場者数194名であり、各種目の予選出場者はおおよそ30名から40名前後であった。日本からは、男子6名、女子5名の選手が参加していた^{注5)}。

また、器具に関してはSPIETH社製の製品が使用されていた。特に、鉄棒とつり輪にはFIGとSPIETHによる開発中のデジタルの張力計が取り付けられており、ボタン一つで瞬時に張力がわかるようになっていた。実際に多くの選手がこの張力計を使用しており、スムーズな競技進行に貢献していた。さらに、採点に関しては主任審判を補佐するスーパーバイザーが配置され、同大会の1か月前に行われた世界選手権での採点基準に沿うように工夫されていた。審判員の間に仕切りを立てて公平性を担保している部分などは、日本国内の大会ではみられない光景であった。

3-3. 大会運営上の特徴

Turnier der Meisterの大会運営上の特徴として2点あげたい。第1に、観客を退屈させない取組が各所に見られた。例えば、決勝の演技を終えた選手とコーチが得点を待つキス・アンド・クライのスペースが設けられ、その姿を会場の大型スクリーンに映し出すことで、選手たちの一喜一憂を観客も共有できるような工夫がなされていた。また、1種目の試合が終了後、すぐに表彰式に移るという形式で大会運営が行われていたが、試合終了後から表彰式への準備の間に新体操、アクロ体操、ダンスなどのパフォーマンスが実施されていた（図3）。観客がパ

フォーマンスに見入っている間に表彰式の準備が整っており、パフォーマンス終了後、すぐさま表彰式が開始された。



図3 合間のパフォーマンス

第2に、前述のSC Cottbusとの連携である。SC Cottbus所属のジュニア選手が各国のプラカードを持ったり、選手に付き添って入場したりしていた（図4）。さらに、前述のパフォーマンスとは別にSC Cottbus所属のジュニア選手による演技も披露された。



図4 試合運営に協力するSC Cottbus所属のジュニア選手

ジュニア選手にとっては各国の代表選手と間近で関わることや、出場選手と同様に大観衆の前で演技を披露することができ、忘れがたい経験になるとともに体操競技への愛着や意欲も高まることと思われる。また、ジュニア選手の保護者にとっても子どもの晴れ舞台を見ることができると絶好の機会となり、そうした点も集客に繋がっていると考えられる。

4. おわりに

2018年及び2019年の2度にわたって訪問できたことによって、平常時のクラブの活動と国際大会時の様子の双方を確認することができた。どちらの訪

間においても、クラブを発展させ、また、大会を44回にわたって実施してきた、Gym Cityと称することもあるコトブス市において、体操競技が同市に根付いている様子を随所に確認することができた。国の制度、歴史及び文化等が異なることから、すぐさまに転用できるものではないが、日本におけるクラブ運営、体操競技の指導、大会運営等への示唆を得るものであった。本報告における知見が体操競技をはじめとするスポーツの発展に寄与すれば幸いである。最後に、2度の訪問にあたっては様々な関係者によるご支援を賜りました。ここにお礼申し上げます。

注

注1) 報告者のうち、平塚及び井上が2018年に筑

波大学海外武者修行支援プログラムの支援を受けて訪問した。

注2) 報告者のうち、佐野及び樋口が出場選手の所属先コーチとして試合に帯同した。また、当時、ミュンスター大学に滞在中であった平塚が現地を訪問し、観戦した。

注3) ドイツ代表として北京オリンピック及びロンドンオリンピックに出場した体操競技選手である。

注4) ウクライナ代表としてロンドンオリンピック及びリオデジャネイロオリンピックに出場した体操競技選手である。

注5) 同大会の試合結果については、日本体操協会の公式HPを参照 (<https://www.jpn-gym.or.jp/artistic/event/34272/>)。